

(1) 自転車走行可能な歩道の実態把握と情報公開について

(3) 中学生・高校生への指導と法的責任の教育および実践的自転車教室の実施について

2. 資材高騰・供給危機による地域経済及び公共事業への影響について

(2) 市内中小企業・建設業者への緊急支援策について

- 3 -